

今回の要請（2021年7月）で新規に追加した項目・大きく内容を変更した項目

新規項目

4.1 デジタル社会の実現に向けたDXの推進

愛知県では、2020年10月に「愛知県DX推進本部」を立ち上げ、同年12月には「あいちDX推進プラン 2025」を策定した。県行政のみならず、県内企業のデジタル化、デジタル人材の育成とバランスを取りながら、官民の取組を両輪として推進し、デジタル社会の実現を目指すこととしている。

こうした取組を推進していくため、以下のとおり要請する。

<主な要請項目>

- 自治体情報システムの標準化・共通化、行政手続オンライン化についての的確な情報提供、地方自治体の実態を踏まえた各省庁での個別システム構築や行政手続のオンライン化の実施
- 革新的なデジタル技術を活用して新たな価値の創出や課題解決等に取り組む事業者への支援の充実、中小企業等のデジタル技術導入に対する人的・税財政的支援の強化
- デジタル技術を利活用できる人材の育成、地方自治体等が実施する事業に対する財政措置

変更項目

3.7 カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進

愛知県は、日本一の産業県であり、温室効果ガス排出量は全国トップクラスであることから、各分野の学識経験者で構成される「あいちカーボンニュートラル戦略会議」の設置や全国の企業・団体からの幅広い事業・企画アイデアの募集を行い、プロジェクトの事業化を支援するなど新たな取組に着手することとした。

こうした取組をさらに加速していくため、以下のとおり要請する。

<主な要請項目>

- 再生可能エネルギーの普及施策拡充、地域の脱炭素化を促進する取組の支援
- 温室効果ガス排出量削減目標の基礎となる具体的な対策とそのロードマップの提示
- EV・PHV・FCVなど次世代自動車の大量普及に向けた助成措置や充電インフラ・水素供給インフラ等の整備促進に係る支援拡充、エネルギーミックス改善の推進
- 地域の水素供給拠点整備に向けた環境づくりや規制緩和、CO₂フリー水素の社会実装に取り組む企業等への財政支援やインセンティブの付与

要請項目（概要）

◎ 【別冊】新型コロナウイルス感染症対策の強化

<今後の感染拡大防止対策>

- 都道府県をまたいだ移動の自粛等について、テレビCM等を活用し強く呼びかけ
- オリンピック開催に伴う感染拡大防止のための水際対策の徹底、観客の行動自粛など感染防止対策の徹底的な実施、全国的なパブリックビューイングの中止について統一の方針の提示
- 飲食店に対する認証制度について、認証店に対し地域の実情に応じた需要喚起

<検査・医療提供体制等の充実・強化>

- 医療・介護現場等への医療・感染予防資機材の安定的な供給
- 変異株のスクリーニング検査の検査率向上のため、民間医療機関を含め多くの施設が検査を実施できる仕組みづくり、行政機関間で疑い例も含めた陽性患者の迅速な情報共有
- 治療薬・ワクチンの早期開発に向けた研究機関や製薬企業への支援、治療薬等が実用化された際に迅速な供給が図られるような体制の整備
- 診療報酬の更なる増額など、経営面で広範な負担が生じる新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関への積極的な支援
- 患者の受診控え等により経営が逼迫している、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関以外の医療機関への更なる経営支援
- 予備費の充当を含む新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額や、福祉医療機構の無利子・無担保貸付拡充等による医療機関への経営支援
- 感染拡大における施策の分析・評価・検証を行い、その結果等をエビデンスとともに明示、特に変異株についての詳細な情報提供
- 新型コロナウイルス感染拡大による経営悪化や人員不足による社会福祉施設等の現場崩壊を避けるため、福祉サービス提供体制の維持に向けた支援、適切な財政措置
- 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」における確実な財政措置、医療・福祉や経済活動などの実態に見合った効果的な配分
- 医療現場の体制整備や検査体制の強化等、新型コロナウイルス感染症対策に係る地方負担への適切な財政措置
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の安定的な実施に向けた地域医療介護総合確保基金の用途拡大

<ワクチン接種の円滑な実施>

- ワクチンの必要量の十分な確保、具体的な供給スケジュールの早期提示
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業について、接種体制の整備に係る費用に地方の負担が生じないように、地方自治体の意見も踏まえた必要な財政措置
- 巡回接種を行う医療機関への県独自の支援に対する全面的な財政措置
- 職域接種について、都道府県への十分な情報提供、医師・看護師を確保できるよう体制整備、ワクチンの確実な供給

<地域経済への影響を踏まえた対策>

- 持続化給付金や家賃支援給付金の再度の支給、大企業とみなされ対象外となる地方の中堅企業に対しての中小企業支援策の適用、税の減免・優遇措置・猶予など、事

業者等への支援の実施

- アフターコロナを見据えた事業者の資金繰り支援
- 「月次支援金」について、申請要件の緩和や規模に応じた給付上限の拡充、申請手続きの簡素化等
- 新しい生活様式に対応した、中小企業等の事業継続に向けた感染防止対策への支援
- 商店街を支援するため、直接消費に結びつくような施策の実施
- 航空機産業関連企業の事業継続支援、影響の長期化を見据えた雇用調整助成金の特例措置の継続、既存技術を活用した新分野展開支援等の充実、需要回復後を見据えた支援策の実施
- 経営継続に向けた農林漁業者に対する支援、アフターコロナを見据えた担い手の育成・確保、多様な出荷形態への対応などの取組等、中長期的支援の充実
- Go To トラベル事業の一時停止等により影響を受けた観光関連産業等について雇用創出・消費喚起対策・総需要対策の実施、事業規模に応じた経営支援の実施
- Go To キャンペーン事業の十分な実施期間の確保、各地域の感染状況に応じた柔軟な運用、「地域観光事業支援」の予約・販売期限の更なる延長の検討、制度変更前の周知徹底、事務の簡素化等、観光関連事業者が実施する感染症対策に対する引き続きの支援措置の実施、観光客や観光事業者に対する感染症対策の徹底呼びかけ
- 中止・延期を余儀なくされた文化芸術・スポーツに関するイベント主催者に対する支援、文化芸術・スポーツ活動に対する事業継続・活動再開に向けた支援の充実
- 「雇用調整助成金」の特例措置、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の更なる延長についての柔軟な対応、利用促進に向けた周知、制度への理解・協力の働きかけの徹底、不当な解雇・雇止め等を防止するための労働関係法令の周知徹底
- 解雇等により離職を余儀なくされた方の早期再就職に向けた雇用対策の強化、再び就職氷河期世代を生み出さないよう新規学卒者の就職活動への支援充実、「緊急雇用創出事業」の早期創設
- 在籍型出向を支援するための企業間のマッチング体制の更なる強化、「産業雇用安定助成金」等の支援制度の活用促進・サポート体制の整備
- テレワークや時差出勤など柔軟な働き方について中小企業への周知、支援の充実

<交通インフラを担う事業者への支援>

- 既存補助事業の弾力的運用、国庫補助率の嵩上げ、新たな経営支援策の実施など、人々の移動の抑制により経営に深刻な影響を受けている地域公共交通を維持するための更なる支援
- 航空・空港関連企業の経営基盤強化に向けた支援

<教育現場への対応>

- マスク等の各種衛生用品を、教育現場用に備蓄できる体制の整備
- 新型コロナウイルス感染症の発生に起因して対応の必要が生じた、子どもの心のケアや家庭環境の支援にあたるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなど専門家の配置に対する継続的な支援
- 義務標準法の改正による少人数学級の早期拡充、児童生徒の健康管理・学校の衛生管理・手洗い指導などの保健教育を行う養護教諭の複数配置の拡大

- 臨時休業時の児童生徒の学びの保障のため、義務教育段階の児童生徒一人一台端末・校内ネットワーク機器の更新費用・情報機器等の保守管理費用・オンライン学習支援サービスなどの学習用ソフトウェア・サービスの整備・更新費用、インターネット回線費用の継続的な財政措置、高等学校段階の生徒用一人一台端末の環境整備のための継続的な財政措置
- 家庭においてNHKのEテレを視聴して学習できるよう視聴しやすい時間帯に放送するなど、日本放送協会に対して学習支援番組の充実を働きかけ
- 過密乗車を避け、乗車時の感染リスク低減等を図るための特別支援学校スクールバスの増便運行に対する継続的な財政措置
- 学校給食関連事業者に損失が発生した場合の支援
- 経済的困難が生じた学生等に対する奨学金・給付金・修学支援制度の継続・拡充・運用改善等の実施、学生支援に取り組む高等教育機関への補助継続、高等教育機関がオンラインで講義を実施するための環境整備等への積極的な支援
- 学校の臨時休業に伴い放課後児童クラブを午前中から開所した場合などにおいて、基準額の超過分も含め、放課後児童クラブが追加的に負担した経費の満額補助

<誰ひとり取り残さない社会の構築>

- 新型コロナウイルス感染症患者はもとより、治療にあたる医療機関や感染症患者が発生した社会福祉施設で働く職員、その家族への風評被害・人権侵害防止の徹底
- ワクチン接種の強制や未接種者への誹謗中傷を防ぐため、啓発や相談窓口の設置
- 増加する生活困窮者への支援にあたり生活困窮者就労準備支援事業等補助金の地方負担分に対する財政支援を拡充
- 厳しさを増す低所得の子育て世帯に対しての継続した支援
- 深刻化する孤独・孤立の問題について施策の全体像の早急な提示、対策の強力な推進、さまざまな対象に迅速かつきめ細やかな支援ができるようアウトリーチ型支援等の充実

<地方財政への十分な支援>

- 地方が躊躇なく全力で対策に取り組んでいくための十分な国庫補助の確保、全面的な地方財政措置
- 地域の感染状況や実情に応じた対策を講じられるよう、地方創生臨時交付金を新型コロナウイルス感染症を克服するまでの間継続、感染状況や地域経済の状況によっては予備費を活用し柔軟に追加配分
- 原則2割が地方負担とされている「飲食店等への営業時間短縮要請等に対する協力金」に係る「即時対応特定経費交付金」の期限撤廃
- 「大規模施設等への営業時間短縮要請等に対する協力金」について、飲食店等に対する協力金と同様に全面的な財政措置
- 規模別協力金の導入や大規模施設等に対する協力金の算出方法見直しにより事務負担が大きくなっていることを踏まえ、審査、振込、コールセンターや見回り業務等の外部委託などに係る事務費配分額を実態に即して拡充
- 事業者への資金繰り支援に係る信用保証協会の代位弁済に対する負担など、債務負担行為に基づき後年度に生じる財政負担に備えるため、こうした経費を対象とする基金積立要件の弾力化や、現在2023年度末（利子補給等は2026年度末）までとさ

れている基金取崩し期間の延長、手続きの簡素化

- 事業者支援交付金の早期配分、配分にあたって人流の減少、事業活動への影響が特に緊急事態措置等に伴い都市部で顕著であることを踏まえ財政力による過度な傾斜は行わない
- 地方税収の動向を注視し、更なる下振れが見込まれる場合には 2020 年度限りとされている減収補填債の対象税目拡大を、本年度についても継続

◎ 【本冊】令和4年度国の施策・取組に対する愛知県からの要請

<「リニア大交流圏」の形成>

1 空港・港湾等の物流拠点と生産拠点を結ぶ広域幹線道路網の整備推進

- 名豊道路の整備促進、暫定2車線区間の4車線化
- 西知多道路の整備推進、南部区間の整備加速のための予算確保・有料道路事業の許可に向けた支援
- 名岐道路の早期実現に向けた調査推進、名古屋駅と名古屋高速道路とのアクセス向上の推進に係る支援
- 三遠南信自動車道の早期整備、浜松三ヶ日・豊橋道路(仮称)の早期実現に向けた直轄調査の加速
- 新東名・新名神高速道路の未開通区間の整備、暫定4車線区間の6車線化
- 東名・名神高速道路の渋滞対策の推進、国道41号名濃バイパスや国道302号など名古屋都市圏の広域幹線道路ネットワークの早期整備推進
- 新広域道路交通計画の中から重要物流道路の事業中・調査中路線を指定、一宮西港道路や名古屋三河道路の直轄調査の推進
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算の確保、災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築
- 地方が進める幹線道路整備に対する予算の確保

2 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進

- 名古屋港の飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び金城ふ頭の耐震強化岸壁の整備推進、浚渫土砂の新たな処分場の整備推進・事業費の確保
- 三河港神野地区の北防波堤の整備推進、4号岸壁の老朽化対策推進、臨港道路東三河臨海線の整備に向けた検討、蒲郡地区の11号岸壁の整備促進、田原地区の耐震強化岸壁の早期事業化支援、国際拠点港湾への昇格
- 衣浦港の衣浦ポートアイランドの耐震強化岸壁整備の早期着手、中央ふ頭の岸壁の老朽化対策の推進、臨港道路知多西三河線の早期事業化支援

3 リニア中央新幹線の建設促進

- 早期全線整備に向けた静岡工区の迅速な協議・早期着手
- 名古屋駅のスーパーターミナル化を国家的プロジェクトとして位置づけて推進、名古屋駅の乗換利便性の向上、駅上部空間・駅周辺整備への財政支援
- 交通ネットワーク充実等の施策への支援

4 中部国際空港の二本目滑走路の整備を始めとする機能強化

- 「中部国際空港沖公有水面埋立事業」の着実な進展
- 二本目滑走路の整備を始めとする空港の機能強化に向けた検討・支援
- 航空・空港関連企業の経営基盤強化に向けた支援
- 道路・鉄道等のアクセスの充実

5 持続可能で活力のあるまちづくりに向けた都市基盤の整備

- 連続立体交差事業、街路事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業、県営都市公園の整備等への財政支援

6 スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくりの推進

- デジタル時代に対応した基盤整備や規制緩和などビジネス環境の改善
- 社会資本整備の充実強化
- 国から大都市地域への大幅な権限・税財源の移譲

<産業首都あいち>

7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化

- グリーン社会の実現やデジタル化の加速など、次の成長の原動力となる取組に産業界がスムーズに対応するための情報発信や人的・財政的支援の強化
- 自動車保有時等の税負担軽減・簡素化など、自動車税制のあり方の検討
- 地方拠点強化税制の期限延長、税制優遇措置要件の緩和
- スタートアップのグローバル拠点都市に認定された本地域の取組に対する実効性ある継続的な支援

8 MICE誘致と国際観光の推進

- 大規模国際会議や政府系会議を始めとするMICE誘致の取組支援、地方での大規模イベントの開催支援
- 訪日外国人旅行者誘客促進に向けた地域の観光資源を活用したプロモーション事業の拡大、国際観光旅客税の税収の一定割合の地方への配分、無料公衆無線LAN環境の整備など外国人が旅行しやすい環境の整備推進

9 次世代産業の推進

- 燃料電池自動車等の購入に対する補助の継続、水素ステーションの整備等に係る規制の見直し、整備・運営費への支援の拡充、水素エネルギー社会構築に向けた技術開発・実証の推進
- 完全自動運転の社会実装に向けた法制度の整備、社会インフラ整備の加速
- 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて厳しい経営環境にある航空機製造サプライヤーへの支援、開発活動が一旦立ち止まったMitsubishi SpaceJetの早期開発完了に向けた強力な支援
- 今年度開催される「World Robot Summit 2020」と「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」の成功に向けた大会運営に係る連携・支援
- 「知の拠点あいち」のさらなる研究基盤強化に向けた支援の継続

10 国家戦略特区の推進

- 県国家戦略特別区域計画に位置付けられた事業の着実な実施に向けた必要な財源の確保
- 2021年4月に提案した「あいち・とこなめスーパーシティ構想」の着実な実施に向けたデータ連携基盤構築の支援・予算確保
- 近未来技術の社会実装に向けた制度整備、有料道路コンセッションに係る運営権対価一時金の活用、医療ツーリズムの推進のための規制改革などに必要な措置の実施

11 アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の推進

- 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の期限延長、支援対象へ宇宙関連事業を追加、対象設備の要件緩和
- 「国際戦略総合特区支援利子補給金」の予算措置

1 2 中小企業対策の推進

- 「小規模基本法」を踏まえた小規模企業対策の充実、伴走型小規模事業者支援推進事業の予算拡充、小規模事業者持続化補助金及び地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金の継続
- 事業承継総合支援事業における支援施策の充実
- 商店街の活性化に向けた支援制度の拡充、消費喚起に向けた施策の実施
- 大規模小売店舗が出店・撤退する場合の協議の実施や、商店街活動、まちづくり、地域交流、社会貢献等に協力することを大規模小売店舗立地法に規定
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）の継続
- 2021年に本県で開催される「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」への支援

<農林水産業の振興>

1 3 特定家畜伝染病対策

- 発生防止のため必要となる設備整備の支援、県が実施している防疫措置に要する経費への財政支援拡充
- 発生時の埋却地に係る試掘調査経費の予算確保
- ワクチン接種農場における豚熱発生時の全頭殺処分について必要性を改めて検討
- 海外からの特定家畜伝染病侵入防止のための水際対策の強化
- 野生イノシシへのアフリカ豚熱ウイルス感染が判明した場合の、国主導による早期の封じ込め、まん延防止策の実施
- 国の責任・負担による豚への予防的ワクチンの接種
- 野生イノシシ感染拡大防止に係る、移動防止柵設置・維持管理、生息状況調査、捕獲強化、担い手確保・育成のための予算確保
- 経口ワクチン散布についての国における総合的な計画立案、予算の全額措置、実効性・有効性の評価分析の実施、経口ワクチンの安定的な調達・確保
- 豚熱感染確認区域内で捕獲した野生イノシシを扱うジビエ関連業者に対する経営支援
- 鳥獣被害防止都道府県活動支援事業について、野生イノシシに係る広域捕獲活動等を対象に指定
- 「消費・安全対策交付金」の予算確保

1 4 農業の生産力強化

- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の予算確保、強い農業・担い手づくり総合支援交付金及び産地生産基盤パワーアップ事業の予算確保・交付対象者の見直し
- 牛マルキン制度が、畜産農家のセーフティネットとして機能するよう、肉専用種の標準的販売価格算定方式の見直し
- 経営所得安定対策等における、数量払い制度及び交付単価の維持、水田活用の直接支払交付金の予算確保
- 農地中間管理事業の推進に係る人・農地プランの実践支援、機構集積協力金等の財源確保
- スマート農業総合推進対策事業の予算確保、農業技術・品種の研究開発に向けた県が行う試験研究への支援拡充

- G A P の普及拡大に向けた支援強化
- 鳥獣被害防止対策への支援強化
- 農業次世代人材投資資金の予算確保
- 農山漁村振興交付金（農福連携対策）の申請要件緩和

1 5 農業農村整備事業の促進

- 国営新濃尾総合農地防災事業・矢作川総合第二期総合農地防災事業・尾張西部施設機能保全事業、水資源機構営豊川用水二期事業及び愛知用水三好支線水路緊急対策事業の推進、木曾川用水の早期事業化、支線水路等を更新整備する事業制度の拡充、矢作川沿岸地区の耐震化や更新整備等の早期事業化、宮田用水施設の事業化検討
- 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備促進、農山村地域の生産性・生活環境の維持向上
- 農業用排水機場・用排水路・ため池等の耐震対策、豪雨対策、石綿セメント管の除去対策等の促進及び事業着手に必要な手続きの簡素化、ゼロメートル地帯等の海岸堤防の耐震対策の予算確保
- 土地改良区への会計指導支援、定額補助制度の継続

1 6 森林の適切な管理と林業の活性化

- 森林整備、治山事業の予算確保
- I C T を活用した「スマート林業」の推進に向けた予算確保
- ドローンを活用した作業の効率化・省力化の取組推進、エリートツリー苗木の安定供給に必要な支援
- 木材生産を担う人材の確保・育成に対する支援の継続
- 森林施業の集約化、林内路網の整備、高性能林業機械の導入等の基盤整備、加工流通体制の強化に必要な予算確保
- 都市部での木材利用促進に向けた取組支援

1 7 水産業振興施策の充実

- アサリなど水産資源の著しい減少に対処するための水産基盤整備事業の予算確保、ダム堆積砂や河川掘削土の有効活用など、省庁横断の取組が可能となる造成材確保の枠組構築
- アサリ資源の回復に向けた、水産多面的機能発揮対策事業の予算確保
- 伊勢湾・三河湾における水産資源の回復に必要な栄養塩類の算定等に関する試験研究の実施
- 浜の活力再生・成長促進交付金の予算確保
- シラスウナギの人工種苗量産化技術の確立

18 学校教育の充実

- 中学校の35人学級編制の法制度化及び養護教諭の複数配置拡大の早期実現など教職員配置の充実
- 学校施設環境改善交付金の充実、当初予算での財源確保
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーに係る財政措置の拡充
- 「GIGAスクール構想」に基づき整備したICT機器等の活用を推進するための財政支援、ICT支援員を配置するための予算措置、高等学校の一人一台端末整備推進のための予算確保

19 就学支援の充実

- 高等学校等就学支援金制度の修業年限の制限緩和
- 私立高校等の生徒への就学支援金について補助の更なる拡充・所得判定基準の簡素化、支給に要する事務経費の増額
- 高校生等奨学給付金に係る制度の充実
- 高校生等奨学給付金及び高等教育の修学支援新制度に係る補助金支給に要する事務経費の交付
- 要保護児童生徒の就学援助費について国庫補助金所要額の確保、市町村が行う準要保護児童生徒の就学援助に対する財源措置
- 学校給食における地場産物活用促進に対する財政措置

20 女性の活躍促進

- 働く場での女性の活躍に向けた効果的な広報啓発や経済界への働きかけの推進
- 中小企業の女性の活躍に向けた取組を促進させる施策の充実
- 女性の活躍促進の取組への財政的支援の継続・拡充・柔軟な運用
- 女性技術者・研究者・技能者の育成

21 子育て支援施策の充実

- 幼児教育・保育の無償化に必要な地方財源の確保、待機児童解消に向けた保育の受け皿整備への財政措置
- 保育士の処遇改善、保育人材の育成・確保への支援拡充
- 子ども・子育て支援新制度の財源確保、年度途中の保育需要増に対応する職員の加配の制度化

22 児童虐待防止対策の充実

- 児童相談所の児童福祉司等や市町村の専門職員の配置に必要な財政措置、一時保護所独自の職員配置基準の制定と必要な財政措置
- 乳児院・児童養護施設の職員配置の充実、人材育成、施設整備に対する財源確保、フォスターリング機関による包括的な支援体制の確立、安定した運営のための財源確保
- 虐待を理由とした施設入所措置に係る児童措置費扶養義務者負担金の減免制度の創設

2 3 地域における医療提供体制の確保

- 医師の偏在解消など地域医療確保に向けた施策の推進、医師の働き方改革の制度設計について都道府県との十分な協議と必要な支援
- 新たな専門医制度の検証、専攻医募集に関する運用を見直すこととなった際に地域医療へ影響を及ぼさないよう日本専門医機構へ働きかけ
- 地域医療介護総合確保基金の財源確保、基金の弾力的配分に向けた仕組みの見直し
- 地域医療構想に基づく「再編・ネットワーク化」に係る整備への財政支援の延長

2 4 国民健康保険の基盤強化

- 国保制度の財政基盤の確立に向けた財源確保
- 運営の在り方を見直し等について引き続き地方との十分な協議
- 地方単独の医療費助成に係る国庫負担金の減額措置の廃止

2 5 障害のある人の地域生活を支える体制の整備

- グループホームや児童発達支援センターの計画的な整備に係る当初予算での財政措置
- 地域生活支援事業についての十分な財政措置

2 6 特別支援教育の充実

- 特別支援学校の教育環境整備に対する財政措置の充実
- 幼稚園、小中学校、高校における通級指導教室担当教員等の人的配置及び施設設備整備に対する財政措置の充実
- 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への適切な支援に向けた教員の養成、研修等に対する財政措置の充実

2 7 就業支援・職業能力開発等の推進

- 中小企業のテレワーク導入・定着のための助成金や相談支援の充実
- 障害者の法定雇用率引上げを踏まえた障害者就業・生活支援センターにおける就業支援担当者の配置基準の見直し
- 「就職氷河期世代支援プログラム」等に基づく取組の推進
- 技能五輪国際大会の招致に向けた取組の推進、国際大会で活躍できる日本人選手の強化に向けた取組の充実
- 外国人技能実習制度の適切な実施、実習生の技能検定合格率を高めるための企業等における教育訓練充実に向けた指導

2 8 外国人材の受入れ・多文化共生社会づくり

特定産業分野

- 地域の労働需給や地方自治体、地域の事業者団体等の意向を踏まえ、人手不足が深刻化している特定の製造業などを、特定技能における特定産業分野に追加

多文化共生社会を支える環境の整備

- 外国人全般の受入れ方針及び外国人の日本社会への適応に向けた施策に係る体系的・総合的な方針の策定、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の拡充

- 新たに受け入れる外国人材へ日本語教育・生活支援を国の責任で実施、地方自治体が行う取組に対する財政措置
- 外国人材の就労に必要な日本語等の研修や日本語能力に配慮した職業訓練の充実、就労環境の適正化、社会保険の加入促進
- 医療言語人材の育成や活用方法における既存の仕組みへの配慮、医療通訳者派遣等への財政措置や通訳料の保険適用による外国人への医療・保健・福祉サービス提供に係る環境整備

外国人を対象とした日本語教育等の充実

- 全ての外国人に日本語学習等の機会を提供する公的な仕組みの構築、「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」についての十分な財政措置
- 外国人の子どもに対する就学前日本語指導や、外国人の子供の就学促進等に係る国指針において、地方公共団体が講ずべきとされた事項への財政措置の拡充
- 「日本語指導を行う教員に係る基礎定数化」について進度を上げた定数改善の実施、日本語指導を担当する教員等の資質向上に必要な支援の実施、教員養成の段階から日本語指導に関する知識等を習得できる仕組みの構築
- 母語の分かる相談員や支援員等の配置の充実・人材登録制度の構築、日本語初期指導教室の運営等に対する財政措置の拡充

<選ばれる魅力的な地域づくり>

29 国際芸術祭に対する支援

- 2022年に開催する「国際芸術祭「あいち2022」」に対する重点的な支援、開催年以外に行われる現代美術の普及事業等への継続的な支援

30 アジア競技大会の開催に対する支援

- 東京オリンピック・パラリンピックに続く国家的プロジェクトとして国の計画等へ明記
- 組織委員会等への国の幹部級職員等の派遣
- 競技会場の整備・改修及び大会の準備・運営に対するスポーツ振興くじ(toto)による支援、大会の準備・運営に対する宝くじによる支援
- 大会の国内外への積極的な広報及び選手育成

<安全・安心なあいち>

31 南海トラフ地震対策等の推進

① 基幹的広域防災拠点の整備、耐震化対策の促進等

- 愛知県地域強靱化計画に位置づけた国の直轄事業の推進、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進、県等が行う事業に対する財政措置
- 県が名古屋空港に整備することとした基幹的広域防災拠点への財政支援、名古屋港における基幹的広域防災拠点の早期整備
- 公共構造物や民間住宅等の耐震化、土地区画整理事業の促進、狭あい道路の解消、広域避難場所等となる都市公園の整備促進、無電柱化の促進、基幹的広域交通の代替性・多重性確保
- 東海地域における活断層の長期評価などの調査・研究の早期推進
- 東日本大震災被災者の生活再建支援の継続実施
- 被災者生活再建支援制度の適用範囲の見直し

- 重要無線通信の全ての電波伝搬路に対する「伝搬障害防止区域」への指定
- 国有地等の公有財産活用による災害廃棄物仮置場や仮設処理施設用地の確保、国・地方自治体・事業者による広域的な災害廃棄物処理体制の整備
- 亜炭鉱跡の実態調査及び充填工事の一体的な実施

② ゼロメートル地帯の災害対策の推進

- 直轄河川堤防の地震・津波・高潮対策の推進、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進や財政支援による県管理の河川・海岸堤防・排水機場等の地震・津波・高潮対策の促進
- 「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に準じた財政措置
- 広域的な防災活動拠点の整備への財政措置

3 2 社会インフラの老朽化対策

- 公共施設や社会インフラの点検・診断及び修繕・更新等に対する財政支援の充実
- コスト縮減、作業の効率化等に資する新技術の開発等、技術的支援の強化

3 3 治水・利水対策の推進

- 庄内川の枇杷島地区狭窄部の特定構造物の改築、矢作ダムの洪水調節機能の増強・下流狭窄部の河道整備、豊川の霞堤の対策、木曾川の新丸山ダムの整備推進
- 大規模特定河川事業による日光川2号放水路の整備、柳生川の地下河川整備、広田川の菱池遊水地整備、砂川の道路橋改築等の促進
- 大規模更新河川事業による蟹江川排水機場の更新・整備、大規模海岸保全施設改良事業による常滑海岸の唐崎川樋門改築の促進
- 土砂災害警戒区域等における施設整備促進、住民の速やかな避難に資するソフト施策の支援
- 緊急浚渫推進事業債の予算確保
- 設楽ダム建設事業の着実な推進、水源地域住民への生活再建対策の推進、県の財政負担軽減

3 4 交通安全対策の推進

- 「ながらスマホ」防止の広報啓発、取締り、交通安全教育の拡充、罰則強化
- 高齢者の事故を抑止するための広報啓発や交通安全教育の推進、安全運転サポート車の普及促進、後付け安全運転支援装置の開発・普及、安全運転サポート車等の性能認定制度を活用した取組の継続推進
- 自転車の安全利用に向けた教育の推進、乗車用ヘルメットの着用促進のための法改正・財政措置
- 幹線道路の事故対策、生活道路の安全対策、通学路等における歩行空間の整備推進
- 歩行空間のバリアフリー化、高度道路交通システム(I T S)の整備充実

3 5 安全なまちづくりの推進

- 警察官の増員、警察施設整備に係る補助金の見直し
- 総合的な地域安全施策の推進のための財政措置
- 国・地方公共団体が協働で地域における効果的な再犯防止対策に継続的に取り組むための財源確保

3 6 地方消費者行政に対する支援

- 市町村消費生活センター相談員の人件費等確保のための安定的かつ十分な財政措置
- 高齢者等の見守り・成年年齢引下げへの対応・エシカル消費の普及促進など近年の消費者行政課題に対応するための財政措置
- 補助率の引上げなど交付金制度の見直し

<環境首都あいちの推進>

3 7 カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進（再掲）

- 再生可能エネルギーの普及施策拡充、地域の脱炭素化を促進する取組の支援
- 温室効果ガス排出量削減目標の基礎となる具体的な対策とそのロードマップの提示
- EV・PHV・FCVなど次世代自動車の大量普及に向けた助成措置や充電インフラ・水素供給インフラ等の整備促進に係る支援拡充、エネルギーミックス改善の推進
- 地域の水素供給拠点整備に向けた環境づくりや規制緩和、CO₂フリー水素の社会実装に取り組む企業等への財政支援やインセンティブの付与

3 8 生物多様性の保全対策等の推進

- 生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）において、地方自治体の貢献と役割が評価され新たな「行動計画」が採択されるよう取組を実施
- 国家戦略の早期策定、SDGs への関心の高まりを踏まえた国内における生物多様性の主流化への積極的な取組実施、生物多様性地域戦略の策定促進など地方自治体の取組向上の推進
- 開発に伴うミティゲーション措置の具体化に向けた取組推進

3 9 水循環再生による伊勢湾・三河湾の水環境の改善

- 閉鎖性水域の実情に応じた汚濁負荷削減の効果的な手法の確立、栄養塩類の適切な管理方策の検討、自治体による海域環境再生取組への支援
- 干潟・浅場造成等の促進
- 流域下水道及び公共下水道の整備、既存施設の改築・更新・高度処理化、合流式下水道の改善促進のための財政措置
- 農業集落排水処理施設の整備・更新の促進、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換及び管理の向上に係る施策の実施
- 伊勢湾・三河湾流域の森林の整備・保全の促進

4 0 ヒアリを含めた特定外来生物対策の推進

- 港での水際対策の徹底、貨物積み込み時における予防的防除の関係国等への働きかけ、発生確認時の情報提供・調査及び拡散防止対策の実施
- ヒアリ以外の特定外来生物に対する侵入防止・防除、未指定の特定外来生物の指定検討

<行財政改革・地方分権の推進>

4 1 デジタル社会の実現に向けたDXの推進（再掲）

- 自治体情報システムの標準化・共通化、行政手続オンライン化についての的確な情報提供、地方自治体の実態を踏まえた各省庁での個別システム構築や行政手続のオンライン化の実施
- 革新的なデジタル技術を活用して新たな価値の創出や課題解決等に取り組む事業者への支援の充実、中小企業等のデジタル技術導入に対する人的・税財政的支援の強化
- デジタル技術を活用できる人材の育成、地方自治体等が実施する事業に対する財政措置

4 2 地方税財源の確保・充実

- 地方一般財源総額の確実な充実
- 地方交付税総額の増額、臨時財政対策債の抑制・廃止
- 地方債の円滑な資金調達のための支援策の実施
- 地方税の充実による地方の役割に見合った税財源の確保
- ふるさと納税について、返礼品や控除方法を含めた更なる見直し

4 3 まち・ひと・しごと創生

- 県・市町村の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進への支援
- 「地方創生推進交付金」の財源確保と柔軟な制度運用

4 4 地方分権改革の推進

- 国から地方への権限移譲や「法令による義務付け・枠付け」の見直しをはじめとする規制緩和等の推進
- 地方分権改革に関する地方からの提案の実現
- 国から地方へ移譲される事務・権限の円滑な執行に向けた財源確保
- 国から地方への大幅な税源移譲
- 地方分権の究極の姿である道州制の実現